

(様式第1)



経営安定資金に係る確認書

年 月 日

長崎県信用保証協会会長 様

(取扱金融機関名)

(本・支店名)

(代表者名)

印

下記のとおり経営安定資金の融資要件の売上高等減少に該当することを確認しました。

記

- 1 企業名
- 2 代表者名
- 3 所在地
- 4 融資要件

売上高等	最近3箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
%減	千円 (又は数量)	千円 (又は数量)

[注意事項]

- ① 売上高等とは、最近3箇月の売上高又は販売数量（建設業は、完成工事高又は受注残高）をいう。
 - ② 法人成り、個人成り後の比較も、前項に準じて実施する。
- ※ この確認書は、あくまで制度要綱上の融資対象要件を確認するためのものであり、信用保証協会の保証を確約するものではありません。

(様式第3)

第 号

長崎県下請企業・協同組合振興資金（下請企業手形割引あっせん）
貸付申込にかかる副申書

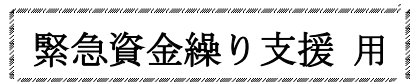
年 月 日

様

(財)長崎県産業振興財団 専務理事

別紙、長崎県下請企業・協同組合振興資金（下請企業手形割引あっせん）貸付申込書（第 号）の事業所は（財）長崎県産業振興財団の登録企業であり、かつ、記載の手形は（当財団のあっせんによる取引にかかる）下請代金として受け取ったものに相違ないので副申します。

(様式第4)



緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）に係る確認書

年 月 日

長崎県信用保証協会会長 様

(取扱金融機関名)

(本・支店名)

(代表者名)

印

下記のとおり緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）の融資要件に該当することを確認しました。

記

- 1 企業名
- 2 代表者名
- 3 所在地
- 4 申込に係る融資要件

1 売上高等 減少	最近1箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
%減	千円	千円
2 売上高等 減少	最近3箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
%減	千円	千円

[注意事項]

- ① 売上高等とは、売上高又は販売数量（建設業は、完成工事高又は受注残高）をいう。
 - ② 最近3箇月とは、最近1箇月の売上高等にその後の2箇月の売上高等の見込みを含む3箇月間をいう。
 - ③ 法人成り、個人成り後の比較も、前項に準じて実施する。
- ※ この確認書は、あくまで制度要綱上の融資対象要件を確認するためのものであり、信用保証協会の保証を確約するものではありません。

緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）に係る確認書

年 月 日

長崎県信用保証協会会長 様

(取扱金融機関名)

(本・支店名)

(代表者名)

印

下記のとおり緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）の融資要件に該当することを確認しました。

記

- 1 企業名
- 2 代表者名
- 3 所在地

4 申込に係る融資要件

原油価格及び原材料価格高騰に起因して、次に掲げる要件のいずれかに該当すること。

(1) 売上高等の減少

売上高等 減少	最近3箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
減少	千円	千円

(2) 月平均売上高総利益額（売上高－売上原価）が5%以上減少

月平均売上 高総利益額	最近3箇月 (年 月 ~ 年 月)	前年同期 (年 月 ~ 年 月)
%減	千円	千円

(3) セーフティネット保証5号の認定を受けていること。
(認定書を添付)

[注意事項]

- ① 売上高等とは、売上高又は販売数量（建設業は、完成工事高又は受注残高）をいう。
- ② 最近3箇月とは、最近1箇月の売上高等にその後の2箇月の売上高等の見込みを含む3箇月間をいう。
- ※ この確認書は、あくまで制度要綱上の融資対象要件を確認するためのものであり、信用保証協会の保証を確約するものではありません。

再生支援資金に係る推薦書

年 月 日

長崎県信用保証協会 会長 様

金融機関名

印

(融資担当部長又は支店長名)

下記の企業は、再建計画を策定し、経営改善に努力しており、当行（信用金庫・信用組合）としても再生支援に取り組んでいる企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 企業名（業種）

()

2 代表者名

3 所在地

4 資金の所要額（保証申込額）

金

千円

※ 添付資料

ア 再建計画書

イ 県税の納税証明書又は納税猶予証明

再生支援資金に係る推薦書

年 月 日

長崎県知事

様

金融機関名

(融資担当部長又は支店長名)

下記の企業は、再建計画を策定し、経営改善に努力しており、当行（信用金庫・信用組合）としても再生支援に取り組んでいる企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 企業名（業種）

()

2 代表者名

3 所在地

4 資金の所要額（保証申込額）

金

千円

(様式第6)

再生支援資金に係る推薦願
[商工会議所・商工会支援分]

年 月 日

商工会議所会頭
商 工 会 会 長 様

所 在 地
企 業 名
代 表 者 名

印

下記により再生支援資金の融資を受けたいので、推薦をお願いします。

記

1 経営改善計画作成の支援を受けた期間

年 月 ～ 年 月

2 経営改善計画策定日

年 月 日

3 融資申込内容

(1) 融資申込金額

千円 (設備資金： 千円 運転資金： 千円)

(2) 具体的な資金の用途

(3) 融資申込金融機関

(4) 添付書類

- ① 経営改善計画書
- ② 県税の納税証明書又は納税猶予証明

再生支援資金に係る推薦書
[商工会議所・商工会支援分]

年 月 日

長崎県信用保証協会 会長

取扱金融機関（融資担当部長又は支店長） 様

商工会議所会頭又は商工会会長 印

下記の企業は、当商工会議所（商工会）の支援を受け経営改善計画を策定し、経営改善に努力している企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 企業名（業種）

()

2 代表者名

3 所在地

4 融資申込金額

千円（設備資金： 千円 運転資金： 千円）

再生支援資金に係る推薦書
[商工会議所・商工会支援分]

年 月 日

長崎県知事

様

商工会議所会頭又は商工会会長

下記の企業は、当商工会議所（商工会）の支援を受け経営改善計画を策定し、経営改善に努力している企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 企業名（業種）

()

2 代表者名

3 所在地

4 融資申込金額

千円（設備資金： 千円 運転資金： 千円）

長崎県再生支援資金【商工会議所・商工会支援分】

経営改善計画書

自 年 月
至 年 月

作成日	年 月 日
会社名	
代表者名	

企業概要

企業名			代表者	(才)	
本店所在地	〒 - (TEL) (FAX)				
営業所等所在地	〒 - (TEL) (FAX)				
資本金 (元入金)		営業年数 (創業年)	年 (年)	現地での 営業年数	年
従業員数	人	うち役員()人	正社員()人	パート等()人	
事業内容			業種 (取扱品)		
店舗・工場 等	敷地面積	m ² (自己所有・賃貸)			
	店舗・工場面積	m ² (自己所有・賃貸)			
	主要機械設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ 			
取引関係	取扱商品名等		主な取引(販売)先		主な仕入先
		%		%	
		%		%	
		%		%	

支援機関の意見

支援機関名		経営指導員名	

1. 経営改善に向けた基本方針

事業概況

--

業績悪化要因

6. キャッシュフロー計算書(概算)

(千円)

区 分	実績	計 画		
	年 月期	年 月期	年 月期	年 月期
I 営業活動によるキャッシュフロー				
(1)当期純利益 (+)				
(2)非資金の費用項目				
減価償却費 (+)				
諸引当金増減 増加(+)・減少(-)				
(3)回収・支払サイト				
受取手形の増減 増加(-)・減少(+)				
売掛金の増減 増加(-)・減少(+)				
棚卸資産の増減 増加(-)・減少(+)				
その他流動資産の増減 増加(-)・減少(+)				
支払手形の増減 増加(+)・減少(-)				
買掛金の増減 増加(+)・減少(-)				
その他流動負債の増減 増加(+)・減少(-)				
その他固定負債の増減 増加(+)・減少(-)				
I 営業活動によるキャッシュフローの計				
II 投資活動によるキャッシュフロー				
有価証券の増減 購入(-)・売却(+)				
短期貸付金の増減 貸付(-)・回収(+)				
土地の増減 購入(-)・売却(+)				
減価償却資産の増減 増加(-)・減少(+)				
建設仮勘定の増減 増加(-)・減少(+)				
無形固定資産の増減 増加(-)・減少(+)				
投資有価証券の増減 購入(-)・売却(+)				
その他の固定資産の増減 増加(-)・減少(+)				
繰延資産の増減 増加(-)・減少(+)				
II 投資活動によるキャッシュフローの計				
フリーキャッシュフロー(I + II)				
III 財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金の増減 増加(+)・減少(-)				
長期借入金の増減 増加(+)・減少(-)				
社債の増減 増加(+)・返済(-)				
増資 (+)				
自己株式の取得 取得(-)・処分(+)				
剰余金の配当支払 (-)				
III 財務活動によるキャッシュフローの計				
キャッシュの増加・減少額(I + II + III)				
キャッシュの期首残高				
キャッシュの期末残高				

(様式第9)

「地方創生推進資金」認定申請書 (Nぴか認証企業応援)

年 月 日

長崎県知事 様
(雇用労働政策課扱い)

(所在地) _____

(企業名) _____

(代表者) _____

(発行責任者) _____

(発行責任者連絡先) ○○○—○○○—○○○○

(発行担当者) _____

(発行担当者連絡先) ○○○—○○○—○○○○

長崎県中小企業向け制度融資「地方創生推進資金(社会貢献企業応援資金)」を申し込みたいので、融資対象として認定を申請します。

記

1 当該資金の希望内容

借入希望金額	設備資金	千円	運転資金	千円
借入希望時期	年 月 日			
投資内容 (投資する場合)	(設備、施設等の内容)		新設・増設・移転※	
	・		新設・増設・移転※	

※能力増強を伴う既存設備の更新は、増設として下さい。

2 企業概要

創業年月	年 月 (営業年数 年)		
資本金額	千円	従業員数	人 (パート等を含む)
事業内容			
Nぴか認証	認証番号	第 号	
	有効期限	年 月 日	

3 働きやすい職場づくりのための事業計画

--	--	--	--

4 損益計画

項目	現状 (年 月期) (A)	計画値 (年 月期) (B)	(B) - (A)
売上高	千円	千円	千円
売上原価	千円	千円	千円
総利益	千円	千円	千円
販売管理費	千円	千円	千円
営業利益	千円	千円	千円

5 資金計画

運 用		調 達	
項 目	金 額	項 目	金 額
	千円	地方創生推進資金	千円
	千円		千円
	千円		千円
計	千円	計	千円

上記の者は、長崎県「地方創生推進資金」の融資対象として認定します。

年 月 日

長崎県産業労働部長 関

(注) この推薦書は、長崎県中小企業対策資金貸付要綱における認定をするものであり、融資にあたっては、別途、金融機関及び信用保証協会の審査が必要となります。

(様式第10)

「地方創生推進資金」認定申請書 (SDGs登録企業応援)

年 月 日

長崎県知事様
(政策企画課扱い)

(所在地) _____

(企業名) _____

(代表者) _____

長崎県中小企業向け制度融資「地方創生推進資金(SDGs登録企業応援)」を申し込みたいので、融資対象として認定を申請します。

記

1 当該資金の希望内容

借入希望金額	設備資金	千円	運転資金	千円
借入希望時期	年 月 日			
投資内容 (投資する場合)	(設備、施設等の内容)		新設・増設・移転※	
	・		新設・増設・移転※	

※能力増強を伴う既存設備の更新は、増設として下さい。

2 企業概要

創業年月	年 月 (営業年数 年)		
資本金額	千円	従業員数	人 (パート等を含む)
事業内容			

3 当該資金を使用する事業とSDGs

長崎県 SDGs 登録制度 との関連	様式1	
	様式2	

※当該事業を実施することで、SDGsの達成にどう貢献できるのか記載してください。また、「長崎県SDGs登録制度」の申請において記載した取組との関連についても記載してください。

4 事業計画

--

5 損益計画

項目	現状 (年 月期) (A)	計画値 (年 月期) (B)	(B) - (A)
売上高	千円	千円	千円
売上原価	千円	千円	千円
総利益	千円	千円	千円
販売管理費	千円	千円	千円
営業利益	千円	千円	千円

6 資金計画

運 用		調 達	
項 目	金 額	項 目	金 額
	千円	地方創生推進資金	千円
	千円		千円
	千円		千円
計	千円	計	千円

上記の者は、長崎県「地方創生推進資金」の融資対象として認定します。

年 月 日

長崎県企画部長 印

(注) この推薦書は、長崎県中小企業対策資金貸付要綱における認定をするものであり、融資にあたっては、別途、金融機関及び信用保証協会の審査が必要となります。

創業・再挑戦計画書

信用保証協会 御中
取扱金融機関（融資担当部長又は支店長） 様

年 月 日

[申 込 人]

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

印

創業関連保証・支援創業関連保証・再
挑戦支援保証の申込みにあたり、以下の
とおり創業・再挑戦計画を提出します。

1. 事業概要

開 業 形 態	個人事業・会社事業	商 号 (個人) 会 社 名 (会社)	
開業(予定)住所	電話 ()		
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	年 月 日
業 種		資 本 金	[会社設立(予定)の場合] 円
許 可 等 <small>[許可等取得が必要な場合]</small>	(種類) <small>(許可・免許・登録・認証の別を記入)</small>	(根拠法)	<small>[取得すべき許可等の根拠法を記入(例 食品衛生法)]</small>
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・ 氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けて下さい]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
()
- キ その他（具体的に記入して下さい） ()

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等		
そ の 他 の 資 金		
計	A	

4. 設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法 〔自己・新築 取得・賃貸〕	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成) 年月日
事業用 不動産	土地	m ²		千円		
	建物	m ²		千円		
	計	B (取得に要する資金)			千円	
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先 設置(完成) 年月日
機械器具・ 什器備品等					千円	
	計	C (金額)			千円	

5. 今回の資金計画による必要資金合計

A + B + C = _____ 千円 (D)

6. 資金調達計画

自己 資金	預 金			預 金 以 外	
	預け先 (金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額
			千円	有価証券	千円
			千円		
			千円	その他 (具体的に)	
			千円	()	
自 己 資 金 合 計			千円		
借 入 金 等 (※)	借 入 先	年 利	借 入 額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
			千円		・ ~ ・
借 入 金 等 合 計			千円	調達資金 合計	D 千円

(※) 今回の資金調達計画の中による借入金等をご記入ください。

7. 収支計画（今後1年間分）

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
そ の 他 費 用			
利 益			
計		計	

8. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9. 借入金等状況（※）

借入先等	資金使途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

（※）現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
（経営者本人が負担している保証債務も含まれます）。

12. (再挑戦支援保証の申込みの方はご記入ください。)

廃止もしくは解散に至った経過や原因の詳細、またその経験を今回の開業にどのように活かすか等を具体的にお書きください。[既に会社を設立されている場合、会社を設立された方(創業者)が廃止、解散等の経験をどのように活かしたかをお書きください。]

A large rectangular box with horizontal dashed lines for writing.

(様式第11-2)
(スタートアップ創出促進保証制度用)

創業計画書

長崎県信用保証協会 御中

令和 年 月 日
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

〔申込人〕

スタートアップ創出促進保証制度の申込みにあたり、以下のとおり創業計画書を提出いたします。

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

【同意事項】

スタートアップ創出促進保証制度を利用するにあたり、貴協会が以下に掲げる当社※の情報を、以下に掲げる利用目的のために、経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

また、原則として、創業者が会社を設立して3年目、5年目に、中小企業活性化協議会が実施するガバナンス体制の整備に関するチェックを受けることについて同意いたします。

※会社設立前の創業者が個人で申込む場合や、分社化を計画している親会社が申込む場合は、当該情報は情報提供の対象外のため情報提供いたしません。

1.提供する情報	中小企業者の商号、所在地、資本金、会社設立日、申込金融機関、保証申込金額、保証承諾日、保証承諾金額
2.提供先における利用目的	政策効果の検証

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法(該当する番号にチェック)	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 1電話 <input type="checkbox"/> 2来店面談 <input type="checkbox"/> 3訪問面談 <input type="checkbox"/> 4その他()	

1. 事業概要

会社名(予定含む)			
開業(予定)住所	電話 ()		
設立登記(法人)	有 ・ 無	設立(予定)年月日	令和 西暦
業 種		資 本 金	[会社設立予定を含む] 円
許 可 等 [許可等取得が必要な場合]	(種類) (許可・免許・登録・認証の別を記入)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]
従業員数	名	取扱品	仕入先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定を含む] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

下記の該当事項に○印を付けて下さい

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了（許認可取得見込み（申請状況や取得予定時期等）を具体的に記入してください。）
()
- キ その他(具体的に記入して下さい) ()

3. 必要な資金及び調達の方法（税務申告1期以上終了している者は記入省略可）

次の(1)又は(2)のいずれかにチェックのうえ、自己資金割合が満たしていることをご確認ください。

税務申告1期末終了の創業者のうち、会社設立済であり売上高の計上がある者は(1)又は(2)のどちらかにチェックの上確認でも可。

(1) 税務申告1期末終了の創業者

必要な資金		金額(千円未満切捨)	調達の方法	金額(千円未満切捨)
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など(内訳)	千円	普通預金	千円
			定期性預金	千円
			有価証券等	千円
			入居保証金等	千円
			設備充当等	千円
			その他	千円
				千円
				千円
			小計(A)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など(内訳)	千円	親戚・知人等からの借入(内訳)	
				千円
				千円
				千円
			金融機関からの借入(内訳)	
				千円
				千円
				千円
				千円
				千円
			小計(B)	千円
合計		千円	合計(C) = (A) + (B)	
自己資金割合確認欄			(A) / (C)	

※創業時の資金計画で自己資金割合を算出し、(A) / (C) ≥ 1 / 10 (0. 1)

(2) 税務申告1期末終了の創業者のうち会社設立済であり売上高の計上がある者

自己資金割合確認欄	資本金(D)	千円
	借入金等(E)	千円
	(D) / ((D) + (E))	

※申込時の試算表等で自己資金割合を算出し、(D) / ((D) + (E)) ≥ 1 / 10 (0. 1)

4. 収支計画(今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 費	千円	工 賃 収 入	千円
人 件 費	千円	雑 収 入	千円
	千円		千円
そ の 他 費 用	千円		千円
利 益	千円		千円
計	千円	計	千円

5. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入 ・外注予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	
	年 千円			年 千円	
	年 千円			年 千円	

6. 借入金等状況(※)

借入先等	資金用途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※)現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
(経営者本人が負担している保証債務も含まれます)。

7. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入してください)

(様式第12)

創業バックアップ資金に係る推薦願

年 月 日

商工会議所会頭
商工会会長
経営革新等支援機関 代表者 様

所在地
会社名
代表者名 印

下記により創業バックアップ資金の融資を受けたいので、推薦をお願いします。

記

1 事業計画作成の支援を受けた期間

年 月 ～ 年 月

2 事業計画策定日

年 月 日

3 融資申込内容

(1) 融資申込金額

千円 (設備資金： 千円 運転資金： 千円)

(2) 具体的な資金の使途

(3) 融資申込金融機関

(4) 添付書類

- ① 事業計画書
- ② 県税の納税証明書又は納税猶予証明 (納期が発生している者に限る)

創業バックアップ資金に係る推薦書

年 月 日

長崎県信用保証協会 会長

取扱金融機関（融資担当部長又は支店長） 様

商工会議所会頭、商工会会長

又は経営革新等支援機関 代表者 印

下記の者は、当商工会議所（商工会、経営革新等支援機関）の支援を受け事業計画を策定し、事業推進に努力している企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 会社名（業種）

()

2 代表者名

3 所在地

4 融資申込金額

千円（設備資金： 千円 運転資金： 千円）

創業バックアップ資金に係る推薦書

年 月 日

長崎県知事

様

商工会議所会頭、商工会会長
又は経営革新等支援機関 代表者

下記の者は、当商工会議所（商工会、経営革新等支援機関）の支援を受け事業計画を策定し、事業推進に努力している企業でありますので、本制度の対象として推薦します。

記

1 会社名（業種）

()

2 代表者名

3 所在地

4 融資申込金額

千円（設備資金： 千円 運転資金： 千円）

(報告様式第2)

年 月 日

長崎県知事

様

金融機関名

県制度資金貸付状況報告 (年 月分)

県制度資金の貸付状況および残高を下記のとおり報告します。

(単位：千円)

資金の種類	貸 付				残 額	
	当月中		当年度累計		当月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下請企業・協同組合振興資金 (協同組合振興枠)						
下請企業・協同組合振興資金 (下請企業手形割引あっせん枠)						

※ 毎月10日までに提出してください。

記入担当所属・氏名
電話番号

